



2020年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月8日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀埜 一成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の連結業績(2019年9月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	38,068	0.7	1,908	0.4	2,181	9.6	1,307	2.1
2019年8月期第1四半期	38,332	1.1	1,915	21.4	1,989	21.5	1,281	21.9

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 1,192百万円 (24.1%) 2019年8月期第1四半期 1,571百万円 (7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	26.74	26.68
2019年8月期第1四半期	25.97	25.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第1四半期	118,513	85,538	71.6	1,734.94
2019年8月期	108,970	85,177	77.6	1,728.67

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 84,871百万円 2019年8月期 84,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期		0.00		18.00	18.00
2020年8月期					
2020年8月期(予想)		0.00		18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,700	2.8	3,900	11.1	4,100	7.9	2,300	25.9	46.68
通期	161,000	2.9	10,100	5.2	10,400	6.9	6,000	20.5	120.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期1Q	52,272,342 株	2019年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2020年8月期1Q	3,353,059 株	2019年8月期	3,361,959 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年8月期1Q	48,911,481 株	2019年8月期1Q	49,337,555 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の経済政策や中央銀行における金融緩和により、世界経済の減速懸念が後退しております。しかしながら、米中問題の長期化、英国のEU離脱問題や不安定な中東情勢等、依然として我が国経済への不安要素は多く、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人件費の高騰による労務費の上昇、台風等の自然災害リスク、また10月の消費税増税による消費マインドの悪化懸念等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「毎日の暮らしを食で豊かにしたい」という想いのもと、消費税増税後も主力商品のミラノ風ドリアを始め、ほぼ全てのメニューにおいて税込み価格を据え置き、実質2%の値下げを致しました。また、既存店改装を積極的に推進し、お客様に安心して御食事頂ける環境作りに取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、380億68百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は19億8百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は21億81百万円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億7百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

台風19号の影響を受けたことなどにより、売上高は278億45百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は3億13百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は13億91百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

③アジア

スクラップアンドビルドの推進による新規顧客の獲得や店舗内外装のデザイン変更を行ったことなどにより、売上高は101億89百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は15億29百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,185億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して95億42百万円の増加となりました。これは、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社についてIFRS第16号「リース」を適用したことにより、有形固定資産の「使用権資産（純額）」が95億10百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は329億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して91億81百万円の増加となりました。これは、同基準を適用したことにより、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」が93億59百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は855億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億61百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月期の連結業績予想につきましては、2019年10月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,266	42,638
テナント未収入金	1,979	1,597
商品及び製品	5,653	6,349
原材料及び貯蔵品	855	1,162
その他	4,260	3,705
流動資産合計	56,015	55,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,228	24,938
機械装置及び運搬具（純額）	1,792	1,722
工具、器具及び備品（純額）	4,306	4,226
土地	6,919	6,924
リース資産（純額）	85	82
使用権資産（純額）	—	9,510
建設仮勘定	439	439
有形固定資産合計	37,771	47,846
無形固定資産		
投資その他の資産	685	660
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	10,308	10,257
建設協力金	310	278
繰延税金資産	3,433	3,526
その他	199	244
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	14,498	14,553
固定資産合計	52,955	63,060
資産合計	108,970	118,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,792	5,254
リース債務	9	3,266
未払法人税等	1,837	1,056
賞与引当金	1,410	2,021
株主優待引当金	189	235
資産除去債務	63	189
デリバティブ負債	101	—
その他	6,892	7,451
流動負債合計	16,296	19,476
固定負債		
株式給付引当金	628	679
リース債務	85	6,185
繰延税金負債	25	24
資産除去債務	6,535	6,423
その他	221	185
固定負債合計	7,496	13,498
負債合計	23,792	32,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,663	10,668
利益剰余金	71,807	72,222
自己株式	△6,887	△6,870
株主資本合計	84,196	84,633
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	353	238
その他の包括利益累計額合計	353	238
新株予約権	627	666
純資産合計	85,177	85,538
負債純資産合計	108,970	118,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
売上高	38,332	38,068
売上原価	13,912	13,747
売上総利益	24,419	24,321
販売費及び一般管理費	22,503	22,412
営業利益	1,915	1,908
営業外収益		
受取利息	71	70
為替差益	—	37
デリバティブ評価益	—	101
保険金収入	—	109
補助金収入	—	1
その他	24	26
営業外収益合計	95	346
営業外費用		
支払利息	0	70
為替差損	18	—
その他	2	3
営業外費用合計	21	73
経常利益	1,989	2,181
特別利益		
補償金収入	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
減損損失	88	156
固定資産除却損	19	30
店舗閉店損失	18	41
特別損失合計	127	228
税金等調整前四半期純利益	1,877	1,952
法人税、住民税及び事業税	789	733
法人税等調整額	△193	△89
法人税等合計	596	644
四半期純利益	1,281	1,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,281	1,307

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	1,281	1,307
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	290	△115
その他の包括利益合計	290	△115
四半期包括利益	1,571	1,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,571	1,192
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号(リース)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース利息に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が95億10百万円、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」の合計が93億59百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。